

【答】 容器の処理や金銭の取り扱いなどの課題から教育委員会として設置する予定はない。しかし中学校は部活動などの熱中症対策として生徒や保護者の要望が強く、使用上のルールづくりなど校内での課題を踏まえた上で学校が必要と判断する場合は、行政財産の使用許可により設置も可能と考える。

教育現場に負担を強いることのない学びの創造を

市民ネット21 草川 肇

【問】 各学校の特色ある取り組みに対する補助事業として令和3年度に試行する学校づくりプロジェクトは、コロナ禍で厳しい状況にある教育現場にさらなる負担をかけない運用が必要と考えるが、教育委員会の見解は

【答】 本事業は学校に主体的な裁量を持たせ、学校が実施時期や実施方法を弾力的に運用できるものにしていく。また学校からの計画書に基づく予算配当や、事業の実施方針を事前周知することなどで学校の事務負担を抑える。

子どもの視力低下防止に有効な対策を

市民ネット21 田中 知久

【問】 今後実施される授業でのタブレット端末の使用など、電子機器の画面を見る機会の増加により、子どもの視力低下が懸念される。その予防として適度に遠くを見て目を休めること、日光浴などの効果的な対策を小中学校で採

用することを提案するが、見解は
【答】 これまでも小中学校では近視などの健康課題について、子どもたちに指導しており、提案いただいた方法も含め、国の手引きなどを活用し、子どもの目の健康に留意していく。

福祉・医療

今後の超高齢社会における高齢者施策の基本的な考えは

新和会 井内 律子

【問】 本市の65歳以上の方は約9万人で平均寿命も長くなり、人生100年時代といわれる中、誰もが健康で生きがいを持ち、長く暮らしていくことができるまちづくりが求められているが、高齢者施策に関する基本的な考えは

【答】 今後の超高齢社会において、高齢者がいつまでも元気で自立した生活を送れるよう介護予防を推進するとともに、高齢者も役割を持ち、地域を支える主体として活躍できるように社会参加を促進していくことが重要と考える。

災害発生時に備えた福祉輸送事業者との協体制の構築を

公明党議員団 佐藤 弘

【問】 車椅子などが必要な要支援者は、災害発生時に避難移動する場合、福祉輸送車両の利用が困難になる恐れがある。そこで災害時に福祉輸送を応援する事業者と協定締結や登録制度導入などの協体制を構築しておく事が有効

と考えるが、市の見解は
【答】 協定や登録制度に基づく事業者の支援は要支援者の避難移動などに有効である。まずは、当該事業者の保有車両台数などの実態調査を行い、協定締結や登録制度について検討する。



福祉輸送車両による移動（イメージ）

断らない相談窓口設置に向けた取り組みは

公明党議員団 高橋 健一

【問】 介護や貧困など複合的課題を抱えて苦しむ市民に一元的に対応する断らない相談窓口の設置事業が令和3年4月から始まるが、本市での窓口設置に向けた課題と今後の取り組みは

【答】 現在の分野ごとの相談体制や、支援対象者に地域での居場所を提供する事業の実施に向けた仕組みをどう構築していくかが課題である。今後実施体制の整備に向け、関係機関などと協議・調整し、地域福祉計画の策定期間で設置に向けた検討に取り組んでいく。

子宮頸がんワクチンの接種判断に係る正しい情報提供を

公明党議員団 中田 一子

【問】 子宮頸がんは予防ワクチンと検診の普及で撲滅できると言われているが接種率は1%未満である。正しい情報を市民に伝え、予防接種を受けるか決める環境を作るため、本市でも無料で接種できる中学1年から高校1年までの女性を対象に子宮頸がんワクチンのリーフレットを配布すべきでは

【答】 国が作成したリーフレットを、中学1年から高校1年までに相当する年齢の女性に対し、令和3年5月頃に個別に送付する予定である。

子どもの国民健康保険料の均等割免除で子育て世代の負担軽減を

共産党議員団 杉浦 智子

【問】 国は、令和4年度から国民健康保険料の就学前の子どもに係る均等割額を半額免除する方針を明らかにした。子育て世代の負担軽減のためにも、均等割額の残る半額に対する市独自の支援を検討すべきと考えるが、見解は

【答】 保険料の軽減制度は、全国統一の制度として整備されるべきであり、本市独自の公的支援の実施は考えていないが、均等割を支援する制度を全国的な制度と捉え、引き続き国へさらなる支援を要望していく。

高齢者の生活を支える地域包括支援センター職員の増員を

共産党議員団 柏木 敬友子

【問】 地域と行政が連携し、高齢者の生